

教員養成専門職大学院とは

－日本教育大学院大学で考える－

開倫塾

塾長 林明夫

Q：栄光ゼミナールで知られる株式会社栄光が設立なさった専門職大学院の日本教育大学院大学(東京都千代田区)を訪問されたそうですね。

A：(林明夫：以下省略)はい。教育経営品質研究会(開倫研究所が主催する、教育機関の経営品質向上のしくみづくりを考える研究会で、年10回開催)の第4期第5回研究会として、1月11日に訪問させて頂きました。

Q：専門職大学院とは何ですか。

A：知識社会において高度専門職に就くための大学院です。弁護士・検察官・裁判官などの法律家を養成する法科大学院、公認会計士を養成する会計大学院などが、日本ではこれまで専門職大学院として設立されてきました。

株式会社栄光が設立なさったのは、日本で初めての公立や私立学校の教員を養成するための専門職大学院です。

Q：株式会社栄光は、なぜ教員養成を専門とする大学院を設立されたのでしょうか。

A：文部科学省は、2008年度に「教職大学院」つまり「教員養成を専門とする大学院」の設立を予定しており、それに伴い全国の教員養成系大学が一斉に「教職大学院」を設立しようとしています。この動きをいち早く察知し実現したのが、この大学院です。私は、株式会社栄光の先見性と実行力は素晴らしいものであると思います。

Q：この教職専門職大学院の特徴はどのようなことだとお考えですか。

A：株式会社が設立した大学院であるため、国からの補助金は受けられない反面、独自のカリキュラムで運営できることだと思います。

Q：日本教育大学院大学のような本格的な教員養成専門職大学院が、2008年以降に続々設置されることは何を意味するのでしょうか。

A：学校教育の内容が大幅に充実することを意味すると私は確信します。大学の教員養成学部の大改革が日本国中で進行中です。これに加えて、教員養成専門職大学院が続々誕生すれば、教授法を身に付けたプロフェッショナルとしての教員が、2010年以降日本でも誕生し始めることとなります。

Q：学習塾、予備校、私立学校の経営者は、この動きをどう考えたらよいのでしょうか。

A：2010年以降の就職希望者は、教員養成専門職大学院修了者が増えてくると考えられます。MBAコース修了者を使いこなすには、企業経営者としてMBAのことを熟知しなければならないように、教員養成専門職大学院修了者に活躍してもらうには、教育機関の経営者がその内容を知り尽くさなければなりません。

そこで、経営者自身が教員養成専門職大学院に進学するか、聴講生として週1回でも参加し、どのような高度専門職教育がなされているかを学ぶ努力をすることが求められます。

同時に、教員養成専門職大学院修了者と同等レベルにまで、現教員の教授法についての能力を向上させるためのしくみづくりをする必要があります。今いる先生方一人ひとりの能力強化のための研修システム構築が求められます。

Q：最後に一言どうぞ。

A：下村博文先生が、副官房長官として安倍内閣の中樞を担うようになったことも大きく影響して、日本でもサッチャー政権下のイギリス以上の大教育改革が展開されようとしています。教育の最大の担い手である教員の養成についても、大学の教員養成学部と教員養成大学院の内容がこれから数年で抜本的に変わろうとしています。

教員養成系の大学で何が行われようとしているかを知るには、文科省や各大学のホームページで「特色ある大学教育支援プログラム(略称、特色GP)」の動きを見たり、全国の大学で毎週のように行われているGPの報告会に参加なさることをお勧めします。

世界各国の教員養成専門職大学院は、EU、オセアニア、北米を中心に大改革が進み、それはアジアにも及びつつあります。そこでは、カリキュラム開発力を含む「教授法」が最優先項目として取り上げられていることが多いようです。

教育の場でも、イノベーションを通しての能力強化が競争力の源泉です。独自の「教授法」開発と教員養成こそがすべての教育機関のコアコンピタンス(中核となる独自能力)になると私には思えます。

皆様は、どうお考えになりますか。

－ 2007年1月21日記－